

「産業のビタミン」と称されるレアアース。スマートフォンから電気自動車、防衛産業に至るまで、現代社会の利便性と安全保障がこの微量な鉱物に依存している事実は、もはや論をまちません。連日メディアを賑わせるこのテーマは、単なる資源問題を超越、国家間の思惑や戦略が交錯する地政学の最前線でもあります。本誌が今回総力をあげて特集テーマとして掲げた理由は、まさにそこにあります。

一方で、レアアースを扱う難しさも改めて痛感しました。国際情勢や政策の変化によって状況が刻々と変容する、まさに「生もの」のテーマです。この激動の最中において、深い洞察に基づいた寄稿をお寄せいただいた有識者の皆さまには、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

また、本号の巻頭言では、シーラー駐日オーストラリア大使より格別のご寄稿を賜りました。折しも5月初旬、高市首相による訪豪に際し、レアアースを含む重要物資のサプライチェーン強化を柱とする「経済安全保障協力に関する共同宣言」が発表されたところ。日豪のパートナーシップが新たな局面を迎えるなか、本特集をお届けできることに運命的な巡り合わせを感じております。

今後も、レアアースをめぐる国際政治の動向に加えて、南鳥島沖合のレアアース泥開発といった国内資源への期待から、供給源の多角化、日本が誇る代替材料の研究、そして循環型社会の鍵を握るリサイクル技術の進展に至るまで、注視すべき動きは枚挙にいとまがありません。

世界を巡る政治情勢の荒波のなかで、日本はどう舵取りをすべきか。本特集が読者の皆さまにとって複雑な国際情勢を読み解き、次なるビジネスのヒントを得るための一助となれば幸いです。

常務理事 沼田雄人

## 海外投融資

Vol.35 No.3 (通巻207号)  
2026年5月25日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

五辺 和茂

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目

3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311 (代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

\*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。また、本誌に掲載された情報の正確性・完全性についてを保証するものではなく、その利用に伴う損害に関して責任を負いかねます。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.  
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

## 九段だより

今月の特集は「レアアース」です。「人間は痛みを忘れる生き物だ」と、最近、よく耳にします。レアアースについては、2011年にレアアースの輸出枠を中国が35%削減した際、日本のレアアースの中国依存度は5割台まで低下した後、じりじりと上昇し7割に戻っていることや、オイルショック後の中東依存度が6割台まで落ちた後、近年は95%に達していたことが指摘されています。効率性を重視しコストが最も低い調達先を採用する判断は短期的な成果を求められるなかでは至極合理的な行動であり、有事のために高いコストを払い続ける意志を継続することは容易ではありません。他方で、毎回、その形態は変わるものの、近年、「世界経済に深刻な影響を与える危機」の発生頻度が高まっていることも事実であり、プランBを用意しておく必要性はますます増大しているのではないのでしょうか。現在進行中の危機のひとつであるレアアースの確保、というホットなトピックに関して、今月の特集記事から、貴重なご指摘を紹介します。

○南鳥島海域の概略資源量評価により、産業規模での開発が十分可能なレアアース泥の存在を確認し、有望開発候補地点を選定。南鳥島レアアース泥は重レアアースに富む一方で、陸上鉱床で問題となる放射性物質や有害物質をほとんど含まない、極めてクリーンで付加価値の高い資源である。

○レアアース17元素すべてについて多角化が進んでいるわけではない。元素によっては、多角化の進みがたいものもある。中・重希土類は、マーケットや生産の規模が小さいものの、中国など一部の生産者に集中し、ほかの供給源の開拓が進みがたい。

○2026年の中国政府による両用品目への規制では、「いかなる国

や地域の組織および個人」も中国原産の両用品目を移転・提供してはならないとされ、いわゆる再輸出規制・国内移転規制が実施されている。

- そもそもレアアースは強力な交渉手段である一方、過度な行使は代替供給網の形成を促し、自らの優位を侵食しかねない「諸刃の剣」だ。この点については中国国内でも、豪州のLynasの台頭などを引き合いに、技術外溢や政策競争の帰結として供給支配が長期的に揺らぎ得るとの警戒が示されている。
- 25年4月に導入された中重希土類7元素の輸出管理強化は、過去のWTO紛争の教訓を踏まえた制度設計の集約形といえる。

平時において資源調達先の多様化というのは、営利企業にとっては、「総論賛成、各論反対」になりがちです。南鳥島のレアアース泥の調査・研究のように、政府が関与するかたちで、多様化に伴う追加コストを引き下げ、日本全体で多様化が実現できるような政策は賞賛されるべき取り組みです。

すでに危機が起きた以上、あらかじめ用意していたプランBを実行していくわけですが、プランBでどのくらいの期間持ちこたえられるのか、コストや性能へのインパクトを抑える工夫ができるのか、が注目されます。現実的かつ質の高いプランBを用意できていたか、各社のレジリエンスが問われるところです。供給途絶が長期化することも視野に、調達可能な資源で、類似性能の製品を製造するための研究開発も加速することでしょう。オイルショックを受けて燃費のよい自動車を開発し、その後の市場拡大につなげたように、日本企業の「転んでもただでは起きない強さ」を示すときです。

専務理事 五辺 和茂